



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤田 久行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤原 和雄

TEL 03-3452-7311

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,237	1.2	2,382	△10.2	2,544	△4.7	1,564	△2.1
25年3月期	34,809	1.2	2,653	6.1	2,669	8.9	1,598	12.4

(注) 包括利益 26年3月期 14,030百万円 (29.7%) 25年3月期 10,817百万円 (181.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	51.55	—	2.8	2.4	6.8
25年3月期	52.66	—	3.7	3.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	114,613	62,630	54.5	2,056.89
25年3月期	93,532	49,034	52.2	1,609.57

(参考) 自己資本 26年3月期 62,422百万円 25年3月期 48,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,590	△3,590	278	3,634
25年3月期	3,690	△2,821	△257	3,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	26.6	1.0
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	27.2	0.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,100	4.1	1,000	△19.4	1,100	△18.8	700	△16.6	23.07
通期	37,000	5.0	2,450	2.8	2,650	4.1	1,650	5.5	54.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	30,360,000 株	25年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,258 株	25年3月期	12,002 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,347,867 株	25年3月期	30,348,078 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,065	△0.5	1,324	△21.7	1,766	△13.6	1,206	△17.7
25年3月期	27,214	1.0	1,692	15.0	2,045	15.3	1,466	25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.74	—
25年3月期	48.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	108,514		58,157		53.6	1,916.37
25年3月期	87,875		44,964		51.2	1,481.63

(参考) 自己資本 26年3月期 58,157百万円 25年3月期 44,964百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,850	3.0	550	△25.4	1,000	△8.5	750	△3.5	24.71
通期	28,350	4.7	1,350	1.9	1,900	7.5	1,350	11.9	44.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営分析に関する分析b.次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. 役員等の異動	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から円安・株高が続く景気回復に向けた動きが見られました。また、米国や欧州地域の経済は回復傾向にあり、中国経済にも底堅さが見られるなど海外経済は緩やかに拡大を続けました。

倉庫物流業界では荷動きは回復基調となり、また、不動産業界ではオフィス空室率が改善傾向にあるなど、業界を取り巻く事業環境にも明るい兆しが現れはじめました。

このような環境のもと、当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開してきました。その一環として、平成25年10月にメディカル分野での事業展開を推進するための新会社（安田メディカルロジスティクス株式会社）を設立し、平成26年1月には新たな営業拠点として茨木営業所（大阪府茨木市）を開設しました。また、不動産事業では新規テナント誘致を推し進め既存施設の稼働率維持・向上に努めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業は前年同期を下回ったものの物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比428百万円増（1.2%増）の35,237百万円となりました。営業利益では、茨木営業所などの新規投資に伴う各種費用の増加もあり、前年同期比270百万円減（10.2%減）の2,382百万円、経常利益は前年同期比125百万円減（4.7%減）の2,544百万円、当期純利益は前年同期比33百万円減（2.1%減）の1,564百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、既存顧客の取引拡大や新規取引の開始などにより陸運料を中心に国際貨物取扱料、保管料などで増収となった一方、光熱動力費や修繕費など営業原価が増加しました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比634百万円増（2.2%増）の29,881百万円、セグメント利益は前年同期比84百万円減（3.8%減）の2,126百万円となりました。

不動産事業では、空室の発生や大型工事受注の前期比減少により、営業収益は前年同期比186百万円減（3.1%減）の5,853百万円、セグメント利益は前年同期比195百万円減（9.1%減）の1,954百万円となりました。

b. 次期の見通し

次期の事業環境につきましては、海外経済は総じて緩やかな成長が続き、わが国経済も政府の経済政策が実体経済を後押しして、景気回復への動きが確かなものとなることが期待されます。他方、消費税率引き上げによる影響に不透明感が残るなど依然として予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような事業環境のもと、当社グループは、メディカル分野での取引拡大、輸配送力の強化、および中国における倉庫施設の拡張など、事業基盤の強化に努めてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下の表の通り連結業績・個別業績を予想しております。なお、当社子会社である安田運輸株式会社は、高木工業株式会社（東京都品川区）が新たに設立する物流事業会社の全株式の取得を予定（平成26年9月）しておりますが、株式譲渡実行前のため以下の業績見通しには含んでおりません。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	18,100	4.1%	37,000	5.0%
営業利益	1,000	△19.4%	2,450	2.8%
経常利益	1,100	△18.8%	2,650	4.1%
当期純利益	700	△16.6%	1,650	5.5%
個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	13,850	3.0%	28,350	4.7%
営業利益	550	△25.4%	1,350	1.9%
経常利益	1,000	△8.5%	1,900	7.5%
当期純利益	750	△3.5%	1,350	11.9%

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、茨木営業所倉庫（大阪府茨木市）建設による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価が増加したことから、前連結会計年度末に比べ21,080百万円増の114,613百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の計上により、前連結会計年度末に比べ7,484百万円増の51,982百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ13,596百万円増の62,630百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増の54.5%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ298百万円増の3,634百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保により、3,590百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、3,590百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加により、278百万円の資金収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	49.2	52.2	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	20.8	35.8	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	6.4	6.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	10.7	11.7	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成26年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく事業継続計画の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 他社との競合

物流事業・不動産事業はともに激しい競合状態にあります。

当社グループではお客様満足度の向上のため高品質・低コスト・高提案力を掲げ他社との差別化を図っておりますが、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向や顧客企業の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市場の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 金利の上昇

当社グループは、設備投資の実施等を目的として借入金による資金調達を行っております。現在は長期の固定金利による調達を主としておりますが、今後の金利上昇により将来の資金調達コストが増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 固定資産の減損会計

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されております。今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市場が悪化した場合等には固定資産の減損により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は50,106百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 個人情報保護

当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

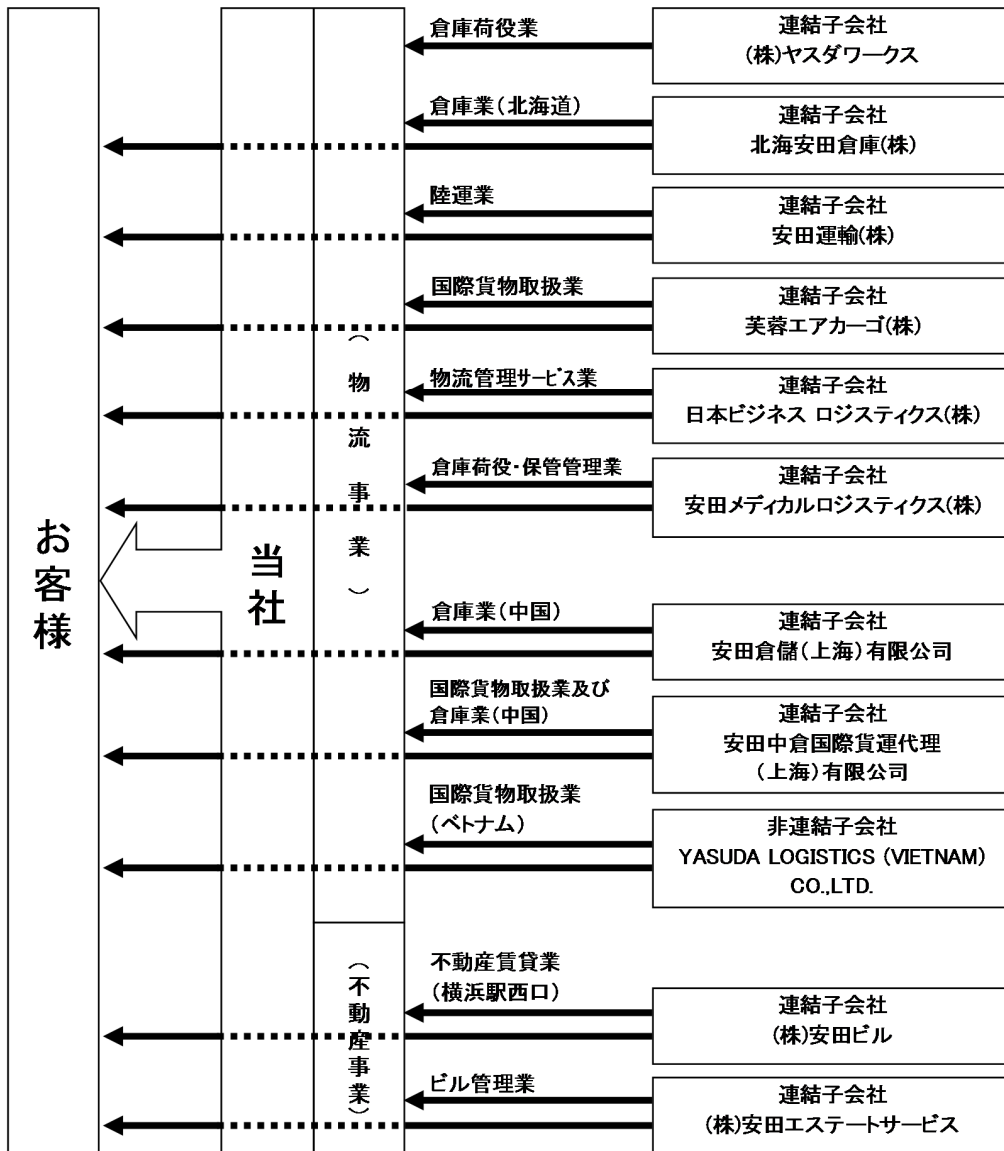
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社11社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

<p><物流事業></p> <p>株式会社ヤスダワークス 北海安田倉庫株式会社 安田運輸株式会社 芙蓉エアカーゴ株式会社 日本ビジネス ロジスティクス株式会社 安田メディカルロジスティクス株式会社 安田倉儲（上海）有限公司 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司 YASUDA LOGISTICS（VIETNAM）CO.,LTD.</p> <p><不動産事業></p> <p>株式会社安田ビル 株式会社安田エステートサービス</p>	<p>倉庫荷役業 北海道における倉庫業 陸運業 国際貨物取扱業 物流管理サービス業 倉庫荷役・保管管理業 中国における倉庫業 中国における国際貨物取扱業、倉庫業 ベトナムにおける国際貨物取扱業</p> <p>横浜駅西口地区における不動産賃貸業 倉庫施設及び賃貸ビルの管理業</p>
--	---

上記<物流事業>、<不動産事業>は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。
 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化いたしました。これらを全ての企業活動の基軸とし、物流事業及び不動産事業を展開しております。

なお、この経営理念により当社が目指す企業像は、当社ロゴのアルファベット（YASDA）を用いて次のように明らかにされます。

Y : Youth	若々しい企業
A : Ambition	目標に挑戦する企業
S : Satisfaction	お客様の満足を実現する企業
D : Design	提案力豊かな企業
A : Advance	永遠に発展する企業

物流事業は、倉庫事業を中核として陸運事業・国際輸送事業を行い、ソフト・ハードの両面でネットワークの構築・整備・拡充を図り顧客の様々な物流ニーズに対応しております。

また、安定的な収益源としての不動産事業の役割を認識し、物流事業と併せて均衡のとれた収益構造を確立しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では物流量が伸び悩み、アジア域内では経済成長により「モノ」の動きが活発化すると見込まれるなど、大きな変化を示しています。さらに、ネット通販事業の急激な拡大、大型物流施設の建設ラッシュによる需給関係の変化、災害時の対応力強化のための物流体制の見直しなど、物流業界は変革期を迎えています。

当社グループでは前中期経営計画「BIG Cs 2012」の計画期間において、首都圏での拠点拡充、関西圏での倉庫施設の着工、アジア域内での営業拠点の増設及び倉庫事業の開始、経営品質の向上等の諸施策を展開してまいりました。また、今後もサプライチェーンに係わるお客様の課題に取り組む企業として、国内外での物流ビジネスの開拓をさらに加速していく必要があります。

このような現状認識のもと、当社グループは平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Cs STEP 2015」を平成25年2月に策定しております。今回の中期経営計画における当社グループの基本方針は、「BIG Cs 2012」の基本方針を踏襲し、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、変革期を迎える新たなステージに入った物流業界の中でお客様のビジネスとともに成長を目指します。

上記の基本方針を踏まえ、以下の4点を基本目標としております。

- ①お客様の顕在する課題解決だけでなく、潜在するニーズに先回りしてお応えする「ソリューション提案型」企業を目指す。
- ②国内・海外を問わず、自社拠点に加えて、お客様のニーズに合わせた施設を用意して物流サービスを提供する。
- ③災害に強い企業として体制を構築するとともに、地球環境の負荷低減に貢献する。
- ④業績向上を図り、ステークホルダーの期待に応える。

基本目標達成のため、以下の6点を基本戦略としております。

- ①ソリューション提案力の強化、サービスメニューの拡充を図り、お客様の期待に応える物流企業を目指す。
- ②伝統的な倉庫・物流サービスの枠にとらわれることなく、お客様のサプライチェーンのサポートを積極的に行う。
- ③文書保管にとどまらず、検索・廃棄等の周辺業務、電子化、情報管理まで、一貫したサービスを提供する。
- ④東アジア・東南アジアにおける域内物流（現地国内物流及び三国間物流）を拡大する。
- ⑤保有資産の再開発準備を進め、不動産事業の拡大を推進する。
- ⑥経営基盤の強化を通じて、より一層の競争力の向上を図る。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359	3,684
受取手形及び営業未収金	4,467	4,557
繰延税金資産	340	279
その他	357	414
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	8,520	8,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,614	77,868
減価償却累計額	△45,754	△47,279
建物及び構築物 (純額)	28,859	30,588
機械装置及び運搬具	5,909	6,151
減価償却累計額	△5,451	△5,470
機械装置及び運搬具 (純額)	457	680
工具、器具及び備品	3,134	3,129
減価償却累計額	△2,635	△2,679
工具、器具及び備品 (純額)	499	450
土地	20,286	20,731
建設仮勘定	901	6
有形固定資産合計	51,004	52,458
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	315	259
ソフトウェア仮勘定	1	13
その他	35	31
無形固定資産合計	1,369	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	30,820	50,106
繰延税金資産	569	553
その他	1,281	1,270
貸倒引当金	△33	△28
投資その他の資産合計	32,638	51,901
固定資産合計	85,012	105,680
資産合計	93,532	114,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,949	2,220
短期借入金	4,462	4,462
1年内返済予定の長期借入金	5,747	5,526
未払法人税等	593	415
未払費用	811	791
その他	906	882
流動負債合計	14,469	14,299
固定負債		
長期借入金	14,091	15,017
繰延税金負債	9,847	16,787
退職給付引当金	1,679	-
退職給付に係る負債	-	1,730
長期預り敷金保証金	3,917	3,726
その他	493	421
固定負債合計	30,029	37,683
負債合計	44,498	51,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	24,952	26,091
自己株式	△5	△5
株主資本合計	31,339	32,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,516	29,928
為替換算調整勘定	△8	22
退職給付に係る調整累計額	-	△7
その他の包括利益累計額合計	17,507	29,943
少数株主持分	186	208
純資産合計	49,034	62,630
負債純資産合計	93,532	114,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
保管料	5,955	6,017
倉庫作業料	5,838	5,862
陸運料	8,296	8,624
国際貨物取扱料	5,940	6,118
物流賃貸料	1,649	1,610
不動産賃貸料	4,370	4,177
その他	2,758	2,827
営業収益合計	34,809	35,237
営業原価		
作業費	14,469	15,009
人件費	5,703	5,602
賃借料	1,948	1,905
租税公課	814	829
減価償却費	2,054	2,056
その他	4,671	4,960
営業原価合計	29,661	30,364
営業総利益	5,147	4,873
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,296	1,253
福利厚生費	170	174
退職給付費用	71	61
減価償却費	70	72
支払手数料	323	338
租税公課	97	149
その他	464	439
販売費及び一般管理費合計	2,494	2,490
営業利益	2,653	2,382
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	323	380
受取保険料	-	65
雑収入	29	34
営業外収益合計	354	481
営業外費用		
支払利息	314	287
雑支出	23	31
営業外費用合計	337	319
経常利益	2,669	2,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	14	-
資産除去債務戻入益	19	-
補助金収入	30	24
その他	1	-
特別利益合計	68	26
特別損失		
固定資産廃棄損	74	68
厚生年金基金脱退損失	174	-
その他	5	-
特別損失合計	255	68
税金等調整前当期純利益	2,483	2,502
法人税、住民税及び事業税	949	775
法人税等調整額	△74	149
法人税等合計	875	924
少数株主損益調整前当期純利益	1,607	1,577
少数株主利益	9	13
当期純利益	1,598	1,564

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,607	1,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,192	12,412
為替換算調整勘定	17	40
その他の包括利益合計	9,209	12,452
包括利益	10,817	14,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,803	14,007
少数株主に係る包括利益	13	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	23,778	△5	30,165
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,173	△0	1,173
当期末残高	3,602	2,790	24,952	△5	31,339

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,324	△21	—	8,302	175	38,643
当期変動額						
剰余金の配当						△424
当期純利益						1,598
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,192	13	—	9,205	11	9,217
当期変動額合計	9,192	13	—	9,205	11	10,390
当期末残高	17,516	△8	—	17,507	186	49,034

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	24,952	△5	31,339
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,139	△0	1,139
当期末残高	3,602	2,790	26,091	△5	32,478

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,516	△8	-	17,507	186	49,034
当期変動額						
剰余金の配当						△424
当期純利益						1,564
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,412	31	△7	12,435	21	12,457
当期変動額合計	12,412	31	△7	12,435	21	13,596
当期末残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,483	2,502
減価償却費	2,124	2,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	△1,679
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,718
受取利息及び受取配当金	△324	△381
支払利息	314	287
固定資産廃棄損	74	68
厚生年金基金脱退損失	174	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	-
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
長期前払費用償却額	9	13
売上債権の増減額 (△は増加)	245	△58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83	3
未払費用の増減額 (△は減少)	1	△24
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△112	△191
その他	△5	△177
小計	4,827	4,448
利息及び配当金の受取額	324	381
利息の支払額	△314	△289
法人税等の支払額	△972	△950
厚生年金基金脱退による支払額	△174	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690	3,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△26
有形固定資産の取得による支出	△2,801	△3,448
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△151	△74
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	168	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	△6
長期前払費用の取得による支出	△26	△14
その他	△8	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,821	△3,590

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,008	△2,000
長期借入れによる収入	7,700	6,900
長期借入金の返済による支出	△7,518	△6,195
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△424	△425
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	619	298
現金及び現金同等物の期首残高	2,717	3,336
現金及び現金同等物の期末残高	3,336	3,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス

上記のうち、安田メディカルロジスティクス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲(上海)有限公司及び安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,730百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

当社の連結子会社である安田運輸株式会社は、平成26年3月26日の取締役会において、高木工業株式会社が新たに設立する物流事業会社（以下「対象会社」）の全株式を取得し、子会社化することを決議致しました。それにより当社は、対象会社を連結子会社化する予定であります。

1. 株式取得の目的

安田運輸は、一般輸配送業務をはじめとして、オフィス移転業務、ITサポート業務、医薬品配送業務などを行っております。東京、神奈川、大阪を重点サービスエリアとして、パートナー会社とアライアンスを組み、全国への配送を展開しております。一方、高木工業の物流事業部門は、関東、関西、九州に拠点を置き、小型車輛から大型車輛までを取り揃え全国への配送を展開しており、特に関東～関西間の配送に強みを持っております。

こうした高木工業の物流事業部門が持っているノウハウ、インフラを、安田運輸の保有するサービスメニューと有機的に結合させることで、配送ネットワークの拡大、輸送力の強化を図ることができるとの判断に至り、安田運輸は対象会社の株式取得を決定致しました。

高木工業は、この度の契約締結に合わせ、物流事業部門を分社化致します。安田運輸は、高木工業が分社化した対象会社の発行済株式の100%を取得致します。

2. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	高木工業株式会社
(2)	所在地	東京都品川区西五反田7-1-9
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 高木 茂
(4)	設立年月日	昭和40年2月8日
(5)	事業内容	業務請負・人材派遣事業、物流事業、スポーツ事業など
(6)	資本金	50百万円

3. 取得する会社（対象会社）の概要

(1)	名称	高木工業物流株式会社
(2)	所在地	神奈川県綾瀬市深谷中8-3-4
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 高木 茂
(4)	設立年月日	平成26年7月1日
(5)	事業内容	一般貨物自動車運送事業、業務請負・人材派遣事業など
(6)	資本金	20百万円
(7)	株主構成及び持株比率	高木工業株式会社（100%）

(注) 対象会社は、平成26年7月1日に設立されるため、現時点での予定を記載しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2)	取得株式数および取得価額	400株 (議決権の数：400個) (発行済株式数に対する割合：100%) 取得価額：450百万円 アドバイザー費用等（概算額）：5百万円 合計（概算額）：455百万円 ※売主と買主が別途合意した日を基準日とする対象会社の損益及び財務状況などにより、取得価額が変わる可能性があります。 ※取得価額は、外部専門家によるデューデリジェンス及び株式価値試算の結果を踏まえ、高木工業と協議のうえ、決定しております。
(3)	異動後の所有株式数	400株 (議決権の数：400個) (発行済株式数に対する割合：100%)

5. 株式取得の時期

(1)	株式譲渡契約締結	平成26年3月26日
(2)	対象会社設立	平成26年7月1日 (予定)
(3)	株式取得期日	平成26年9月1日 (予定)

(注) 対象会社の許認可取得のずれなどにより、日程に変更が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
2. 偶発債務		
保証債務	7百万円	6百万円
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	13,887百万円	10,643百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。</p>		
受取手形	21百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,247百万円	19,284百万円
組替調整額	△1	—
税効果調整前	14,245	19,284
税効果額	△5,053	△6,871
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	9,192	12,412
当期発生額	17	40
その他の包括利益合計	9,209	12,452

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	11,862	140	—	12,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	212	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,002	256	—	12,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加256株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	212	7	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,359百万円	3,684百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22百万円	△49百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,336百万円	3,634百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	606百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	619百万円
固定資産未実現利益	457百万円	464百万円
貸倒引当金	11百万円	11百万円
賞与引当金限度超過額	220百万円	199百万円
未払事業税	50百万円	35百万円
未払事業所税	18百万円	17百万円
その他	319百万円	194百万円
繰延税金資産小計	1,683百万円	1,542百万円
評価性引当額	△180百万円	△136百万円
繰延税金資産合計	1,503百万円	1,406百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△9,629百万円	△16,500百万円
特別償却準備金	－百万円	△53百万円
圧縮積立金	△810百万円	△806百万円
繰延税金負債合計	△10,439百万円	△17,360百万円
繰延税金負債の純額	△8,936百万円	△15,954百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	－
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	－
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	－
評価性引当金	△2.4%	－
住民税均等割等	0.7%	－
その他	0.6%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	－

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,979	2,825	27,153
小計	29,979	2,825	27,153
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	44	53	△8
小計	44	53	△8
合計	30,024	2,879	27,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 789百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	49,246	2,811	46,435
小計	49,246	2,811	46,435
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	63	69	△5
小計	63	69	△5
合計	49,310	2,880	46,429

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 789百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	168	14

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め8社が有しており(そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用)、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は1社(総合設立型厚生年金基金)を有しております。

なお、連結子会社のうち1社は、複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において脱退しております。この脱退により発生した任意脱退時の一括拠出特別掛金174百万円を特別損失の「厚生年金基金脱退損失」として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	3,885百万円
(2) 年金資産	1,895百万円
(3) 退職給付引当金	1,679百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	309百万円
(5) 未認識過去勤務債務	－百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	229百万円
(2) 利息費用	70百万円
(3) 期待運用収益	33百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	78百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	－百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結事業年度から処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め9社が有しており（そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用）、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は1社（総合設立型厚生年金基金）、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金（複数事業主制度）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,885 百万円
勤務費用	185 百万円
利息費用	72 百万円
数理計算上の差異の発生額	△51 百万円
退職給付の支払額	△261 百万円
退職給付債務の期末残高	3,829 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,895 百万円
期待運用収益	37 百万円
数理計算上の差異の発生額	176 百万円
事業主からの拠出金	117 百万円
退職給付の支払額	△128 百万円
年金資産の期末残高	2,098 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,418 百万円
年金資産	△2,098 百万円
	320 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,410 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,730 百万円
退職給付に係る負債	1,730 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,730 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	280 百万円
利息費用	72 百万円
期待運用収益	△37 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	69 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	384 百万円

(注) 複数事業主制度による厚生年金基金への要拠出額を含めております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	12 百万円
-------------	--------

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	15.6 %
債券	33.5 %
株式	46.9 %
その他	4.0 %
合計	100.0 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0 %
長期期待運用収益率	2.0 %

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は2,614百万円（営業利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,490	27,236
期中増減額	△254	1,159
期末残高	27,236	28,396
期末時価	45,207	45,055

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得、賃貸面積増加であり、主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については時点修正したものを含む不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

なお、前連結会計年度末における主要な物件についての時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,231	5,577	34,809	—	34,809
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	462	477	(477)	—
計	29,247	6,039	35,286	(477)	34,809
セグメント利益	2,210	2,150	4,360	(1,707)	2,653
セグメント資産	36,699	25,589	62,289	31,243	93,532
その他の項目					
減価償却費	1,312	756	2,068	56	2,124
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,388	392	2,781	93	2,874

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,707百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,676百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額31,243百万円は、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,202百万円であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,860	5,377	35,237	-	35,237
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	21	475	497	(497)	-
計	29,881	5,853	35,734	(497)	35,237
セグメント利益	2,126	1,954	4,080	(1,698)	2,382
セグメント資産	37,975	26,067	64,043	50,569	114,613
その他の項目					
減価償却費	1,390	724	2,115	14	2,129
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,580	1,006	3,586	10	3,597

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,659百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額50,569百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産50,577百万円であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,609.57円	2,056.89円
1株当たり当期純利益	52.66円	51.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,598	1,564
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	1,598	1,564
期中平均株式数（株）	30,348,078	30,347,867

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円25銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	2,133
受取手形	158	78
営業未収金	3,363	3,321
前払費用	89	74
繰延税金資産	238	193
関係会社短期貸付金	1,664	1,432
その他	184	226
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,705	7,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,013	67,182
減価償却累計額	△39,402	△40,734
建物(純額)	24,611	26,447
構築物	1,880	1,988
減価償却累計額	△1,510	△1,562
構築物(純額)	369	426
機械及び装置	5,209	5,460
減価償却累計額	△4,826	△4,838
機械及び装置(純額)	383	622
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△21	△23
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	2,881	2,873
減価償却累計額	△2,412	△2,459
工具、器具及び備品(純額)	468	414
土地	17,862	18,307
建設仮勘定	901	6
有形固定資産合計	44,599	46,226
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	265	216
ソフトウェア仮勘定	—	11
電話加入権	13	13
その他	4	10
無形固定資産合計	1,299	1,268
投資その他の資産		
投資有価証券	30,813	50,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	567	577
関係会社長期貸付金	1,895	1,913
長期前払費用	54	42
差入保証金	640	625
その他	321	325
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	34,271	53,562
固定資産合計	80,169	101,058
資産合計	87,875	108,514
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,185	2,392
短期借入金	4,830	4,830
1年内返済予定の長期借入金	5,631	5,436
未払金	242	228
未払法人税等	396	197
未払費用	508	506
前受金	388	345
預り金	56	100
流動負債合計	14,238	14,036
固定負債		
長期借入金	13,961	14,882
繰延税金負債	9,769	16,711
退職給付引当金	1,415	1,433
長期預り敷金保証金	3,053	2,894
その他	472	397
固定負債合計	28,671	36,320
負債合計	42,910	50,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	96
固定資産圧縮積立金	1,317	1,314
別途積立金	17,550	18,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰越利益剰余金	1,731	1,419
利益剰余金合計	21,061	21,842
自己株式	△5	△5
株主資本合計	27,448	28,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,516	29,928
評価・換算差額等合計	17,516	29,928
純資産合計	44,964	58,157
負債純資産合計	87,875	108,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
保管料	5,573	5,493
倉庫作業料	5,511	5,480
陸運料	7,054	7,245
国際貨物取扱料	3,848	3,820
物流賃貸料	1,796	1,751
不動産賃貸料	3,018	2,868
その他	411	403
営業収益合計	27,214	27,065
営業原価		
作業費	14,235	14,423
人件費	2,853	2,824
賃借料	1,627	1,537
租税公課	718	736
減価償却費	1,813	1,832
その他	2,509	2,587
営業原価合計	23,757	23,942
営業総利益	3,456	3,122
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	812	792
福利厚生費	91	95
退職給付費用	51	55
減価償却費	59	63
支払手数料	261	280
租税公課	91	144
その他	396	366
販売費及び一般管理費合計	1,764	1,798
営業利益	1,692	1,324
営業外収益		
受取利息	45	40
受取配当金	606	659
雑収入	31	40
営業外収益合計	682	740
営業外費用		
支払利息	309	286
雑支出	19	11
営業外費用合計	329	298
経常利益	2,045	1,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
資産除去債務戻入益	19	-
補助金収入	30	24
その他	1	-
特別利益合計	64	24
特別損失		
固定資産廃棄損	63	56
その他	5	-
特別損失合計	69	56
税引前当期純利益	2,041	1,734
法人税、住民税及び事業税	606	412
法人税等調整額	△31	115
法人税等合計	575	528
当期純利益	1,466	1,206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	-	1,314	16,900	1,342	20,019	△5	26,406
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						18		△18	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△16		16	-		-
別途積立金の積立							650	△650	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,466	1,466		1,466
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	650	388	1,041	△0	1,041
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	-	1,317	17,550	1,731	21,061	△5	27,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,324	8,324	34,730
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,466
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,192	9,192	9,192
当期変動額合計	9,192	9,192	10,233
当期末残高	17,516	17,516	44,964

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	-	1,317	17,550	1,731	21,061	△5	27,448
当期変動額											
特別償却準備金の積立					96			△96	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						14		△14	-		-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						0		△0	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	-		-
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,206	1,206		1,206
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	96	△2	1,000	△311	781	△0	781
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,419	21,842	△5	28,229

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,516	17,516	44,964
当期変動額			
特別償却準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,206
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,412	12,412	12,412
当期変動額合計	12,412	12,412	13,193
当期末残高	29,928	29,928	58,157

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|-------------|--------------------|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
時価のないもの |
- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| a. 退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 |
| b. 数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |

4. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | デリバティブ取引（金利スワップ取引）
長期借入金 |
| ・ヘッジ手段 | |
| ・ヘッジ対象 | |
| (3) ヘッジ方針 | 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|------------------|--|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| (2) 消費税等の会計処理の方法 | 税抜方式によっております。 |

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,481.63円	1,916.37円
1株当たり当期純利益	48.31円	39.74円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,466	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,466	1,206
期中平均株式数(株)	30,348,078	30,347,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員等の異動

(1) 役員等の異動 (平成26年6月27日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役	ながら たかのり 奈倉 生典 (現 監査役 (常勤))
取締役業務部長	おがわ かずなり 小川 一成 (現 業務部長)
取締役メディカル物流ユニット長	まつい ただし 松井 正 (現 メディカル物流ユニット長)
取締役 (非常勤)	やまの たけよし 山野 岳義 (弁護士 現 (財)全国市町村振興協会理事長)

② 新任監査役候補者

監査役 (常勤)	かいだ しょうぞう 改田 昌三 (現 取締役内部監査室長)
----------	----------------------------------

③ その他

常務取締役 (経理部・業務部担当) 兼 日本ビジネス ロジスティクス(株) 代表取締役社長	ちば さだよし 千葉 禎美 (現 常務取締役 (経理部・業務部・品質管理部担当))
常務取締役 (情報システム部・品質管理部 ・不動産事業部担当)	たかはし みきお 高橋 幹夫 (現 常務取締役 (不動産事業部担当))
常務取締役 (物流推進部担当) 兼 安田運輸(株)代表取締役社長	ながの あきひろ 永野 明宏 (現 常務取締役 (情報システム部・物流推進部担当) 兼 安田運輸(株)代表取締役社長)
監査役 (常勤)	ふじおか まさお 藤岡 正男 (現 監査役 (非常勤))
監査役 (非常勤)	なかつか いちろう 中塚 一郎 (現 監査役 (常勤))